

No.

# 2003年度 NGOスタッフのための国内／海外研修報告書

平成16年3月  
(2004年3月)

JICA LIBRARY



1176930〔4〕

独立行政法人 国際協力機構  
国際協力総合研修所

総研

JR

03-76

**2003 年度**  
**NGO スタッフのための国内／海外研修報告書**

平成 16 年 3 月  
(2004 年 3 月)

独立行政法人 国際協力機構  
国際協力総合研修所



1176930【4】

## 報告書の発刊にあたって

NGO スタッフのための国内／海外研修は2001年度から開催され、今回で3回目となります。

国際協力においてNGOが果たす役割はますます大きくなり、2002年度からはJICA草の根技術協力事業が開始され、NGOとJICAの連携事業の裾野は広がりをみせています。今回の研修では、NGOとJICAの連携事業について様々な面から捉え、JICAとの連携事業の利点や難しい点について理解したうえで、各所属団体におけるJICAとの連携事業の可能性について考えてもらうことを目的としました。日本国内での講義やディスカッション、海外でのプロジェクト視察やJICA事務所との意見交換等を通じ、参加者の皆様にはJICAのNGO連携事業について理解を深めていただくことができたと考えています。また、研修中に作成したJICAとの連携事業試案とディスカッションにより、JICAとの連携をより現実的に検討していただくことができたのではないかと考えます。

付随的な成果ではありますが、研修参加者として、現在海外に在住し現場でプロジェクト運営に携わっている方、現在JICAとの連携事業に携わっている方、これからJICAとの連携事業を検討される団体の方など多彩な経験やバックグラウンドを持つ方々が集まったことにより、研修参加者間の意見交換や情報交換が活発に行われ有益であったという感想を得ています。研修中に研修参加者の皆様がメンバーとなって「やりたいことをやる。やるときはやる。」というモットーを掲げて「MORO International(NGO)」として団結し、研修修了後も交流を続けていると聞き及んでおります。本研修が所期の目的に加え、NGOスタッフ間のネットワーク構築の場となることができたことを嬉しく思います。

最後に、本研修実施においてご協力をいただきました、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)、社会福祉法人基督教児童福祉会国際精神里親部(CCWA)の皆様、お忙しいなか本研修を受け入れていただきました、シェア＝国際保健協力市民の会、国際ボランティアセンター山形、CEDAC、カンボジアトラストの皆様には深く感謝申し上げます。

独立行政法人国際協力機構

国際協力総合研修所

所長 金丸 守正



## 略 語 表

略語	
AMDA	特定非営利活動法人アムダ The Association of Medical Doctors of ASIA
CCWA	社会福祉法人基督教児童福祉会国際精神里親部
CEDAC	Center d' Etude et de Developpement Agricole Cambodgien / Cambodian Center for Study and Development in Agriculture
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit ドイツ技術協力公社
IVY	特定非営利活動法人国際ボランティアセンター山形 International Volunteers of Yamagata
TBA	伝統的助産婦 (Traditional birth attendant)
カンボジアトラスト	The Cambodia Trust
シェア	特定非営利活動法人シェア = 国際保健協力市民の会

用語説明	
キーマザー	母親グループのリーダー (Key mother)
ケアギバー	訪問看護ボランティア (Care giver)



# 目 次

第1章 研修概要	1
1 目的	3
2 研修期間	3
3 方法と内容	3
4 実施体制	3
5 研修参加者	4
6 研修日程	4
第2章 研修総括	9
1 赤松 志朗 コースリーダー	11
2 諸 英樹 サブリーダー	12
3 研修参加者の感想(五十音順)	14
第3章 添付資料	21
1 国内研修報告	23
2 海外研修報告	63
3 研修修了報告会資料(研修参加者毎、五十音順)	83
4 アンケート集計結果(抜粋)	94





# 第 1 章 研修概要



# 第1章 研修概要

## 1 目的

今回の研修は、次の3つの目的をもって行われた。

- ① JICAが行う NGO との連携事業について、それぞれの目的、仕組み、実施のプロセス、留意点を学ぶ。
- ② NGO と JICA との連携事業の事例につき、実施団体からの話、現地での活動状況の視察と活動現場でのヒアリング等を通じ、連携事業への実際的な理解を深め、連携によって積極的に評価できる点、留意すべき点について学ぶ。
- ③ 参加者が所属する団体等において、JICA による NGO との連携事業の今後の可能性について検討する。

## 2 研修期間

2003年12月4日(木)から17日(水)まで

(うち国内研修12月4～5日、15～17日、海外研修12月6～14日)

## 3 方法と内容

研修では、グループ研修のメリットを生かせるように、グループでの議論や作業の場をできるだけ設けた。これは、グループの場で意見や疑問点などを出し合うことによって、他の参加者の考え方を知るとともに、そこからさらに考えを深めたり、情報を整理したりすることにも役立つと考えたからである。また、講義やブリーフィングを受けることに加えて、対話を通して自分なりに消化する(考える)ことにより、より多くの知識・経験を自分のものとして取り込むことができるとの考えから、参加者の自主性をできるだけ重んじるよう留意した。

海外視察出発前の国内事前研修(2日間)では、オリエンテーション、海外視察先情報や視察目的の整理を行い、参加者間での共有を行った。海外研修中は、JICA との連携プロジェクトを行っている NGO 3 団体、審査中の NGO 1 団体の活動の他、JICA の技術協力事業も視察した。また、日本大使館や JICA 事務所では、現地の ODA の状況、そして日本の NGO に対する期待などについて話を聞いた。帰国後は、視察内容をグループごとに整理・まとめるとともに、各自の所属団体の活動をもとに、連携プロジェクト試案を作成し、JICA の連携プロジェクト担当者からアドバイスを受けた。

## 4 実施体制

研修内容の検討及び実施にあたっては、特定非営利活動法人国際協力 NGO センター(JANIC)

から推薦を受けて、2002年度の研修から本研修検討委員として携わっていただいた、小林毅社会福祉法人基督教児童福祉会国際精神里親運動部(CCWA)部長、赤松志朗 JICA 国際協力専門員のご協力の下、独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所人材養成課が中心となって行った。

赤松志朗 JICA 国際協力専門員をコースリーダーとして、諸英樹氏をサブリーダーとして迎え14日間にわたる研修参加者の学びをサポートしていただいた。

国内研修の講義には学識者、NGO スタッフ、JICA 職員が講師として招聘され、海外研修には JICA カンボジア事務所の NGO 連携事業担当者が同行した。

## 5 研修参加者(五十音順)

小野 桂子 (社会福祉法人 基督教児童福祉会 国際精神里親運動部)  
 菅 由希子 (特定非営利活動法人 「飛んでけ!車いす」の会)  
 佐野 真理子 (特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・インターナショナル)  
 竹久 佳恵 (特定非営利活動法人 アムダ)  
 西山 卓也 (特定非営利活動法人 日本フィリピンボランティア協会)  
 三浦 真穂 (特定非営利活動法人 ピース ウインズ・ジャパン)  
 道山 恵美 (特定非営利活動法人 WE21 ジャパン)  
 山本 有起 (特定非営利活動法人 ピース ウインズ・ジャパン)

赤松 志朗 (コースリーダー： JICA 国際協力専門員)  
 諸 英樹 (サブリーダー：有限会社インティリンクス)

## 6 研修日程

日付	内容	〈形式〉：講師・担当
12/4(木)	オリエンテーション	
	参加者自己紹介、所属団体プロジェクト概要説明	〈個人発表〉
	市民社会と国際協力	〈講義〉：法政大学 鈴木佑司教授
	海外研修についての詳細説明	
	本日の研修内容のふりかえり	〈まとめ、議論〉
12/5(金)	JICA のカンボジア事業概要説明	〈講義〉： JICA アジア第一部インドシナ課 益田信一
	JICA の NGO 連携事業の概要説明	〈講義〉： JICA 国内事業部国内連携促進課 竹内智子課長代理
	「市民社会と国際協力」ティーチ・イン	〈講義〉：赤松志朗コースリーダー
	シェア = 国際保健協力市民の会 カンボジアプロジェクト概要説明	〈講義〉：シェア = 国際保健協力市民の会 山口誠史事務局長

日付	内容	〈形式〉：講師・担当
	海外研修準備	〈グループ作業・発表、議論〉
12/6(土)	成田発 10:55 バンコク着 15:55 バンコク発 17:30 プノンペン着 18:45	
12/7(日)	研修準備、ブリーフィング	JICA カンボジア事務所 原口明久企画調査員
12/8(月)	CEDAC 活動視察 【小規模農民生活向上事業】 (コミュニティ・エンパワーメント・プログラム)	CEDAC キム・タム氏 (プロジェクトコーディネーター)
	JICA カンボジア事務所訪問	JICA カンボジア事務所 力石寿郎所長、三次啓都次長
12/9(火)	カンボジアトラスト活動視察 【義肢装具士育成事業】 (草の根技術協力事業地域提案型申請中)	カンボジアトラスト 堤亮子氏(コーディネーター)
	日本大使館訪問	惟住智昭二等書記官
	国立母子保健センター視察 【JICA カンボジア母子保健プロジェクトフェーズⅡ】 (JICA 技術協力プロジェクト)	JICA カンボジア母子保健プロジェクトフェーズⅡ 垣本和宏チーフアドバイザー
12/10(水)	国際ボランティアセンター山形活動視察 【女性参加型環境保全型農村開発事業】 (JICA 草の根パートナー型)	国際ボランティアセンター山形 福原陵子氏(現地代表) 山崎陽子氏(農業マネージャー) 高橋優子氏(会計・庶務担当)
12/11(木)	シェア=国際保健協力市民の会活動視察 【カンボジア農村における地域保健事業】 (JICA 草の根パートナー型) ・ケアギバーに対するワークショップ ・母親を対象とした保健教育	シェア=国際保健協力市民の会 上田美紀氏(現地代表)
12/12(金)	シェア=国際保健協力市民の会活動視察 【カンボジア農村における地域保健事業】 ・伝統助産婦トレーニングフォローアップ	シェア=国際保健協力市民の会 上田美紀氏(現地代表) 植木 光氏(保健専門家)
12/13(土)	海外研修総括 プノンペン発 16:45 バンコク着 17:50	〈講義：赤松志朗コースリーダー、議論〉
12/14(日)	バンコク発 8:30 成田着 16:10	
12/15(月)	海外研修報告発表準備	〈グループ作業〉
	海外研修報告発表 連携プロジェクト試案作成作業	〈グループ発表、議論〉 〈個人・グループ作業〉
12/16(火)	連携プロジェクト試案発表	〈個人発表、議論〉 JICA 東京地域連携業務室 滝村卓司
	最終報告会発表準備、報告書作成準備	〈個人・グループ作業〉
12/17(水)	最終報告会 研修評価会	〈個人発表〉

## 海外研修の様子



農民グループによる鶏飼育に関して説明を受ける。  
(CEDAC による小規模農民生活向上プロジェクト-12月8日)



レモングラス等の薬草が入った水。  
これを鶏に与えるようになってから鶏の死亡数が減少。  
(CEDAC による小規模農民生活向上プロジェクト-12月8日)



国立母子保健センターにてプロジェクト概要について説明を聞く。  
(JICA カンボジア母子保健プロジェクト-12月9日)



与えられた質問に関して、グループに分かれて議論をする村の母親。  
(シェアによる地域保健プロジェクト-産間調節に関する保健教育-12月11日)





研修参加者も質問を与えられ、議論に参加した。  
(シェアによる地域保健プロジェクト-産間調節に関する保健教育-12月11日)



最後に、議論の内容をグループごとに発表。  
(シェアによる地域保健プロジェクト-産間調節に関する保健教育-12月11日)

## 第2章 研修総括



## 第2章 研修総括

### 1 赤松志朗 コースリーダー

今回の研修に臨むに当たって、当初、私が考えたことは研修参加者がそれぞれの経験と考えに基づいて、「市民社会による国際協力」の担い手としてのJICAとNGOの連携を如何に鮮明にビジョン化できるか、ということでした。つまり、そのことが達成されれば、それを土台に様々な連携の潜在力が拡大する、と考えたわけです。この結果については既に個々の参加者の「感想」として様々な観点から表現されており、付け加えることはありませんが、あえて付け加えるとなれば、「極めて満足のゆくものだった」と思っています。

講義の準備や海外での訪問先のアレンジや研修を受け入れてくださったJICA 国総研人材養成課、シェア、JICA カンボジア事務所、母子保健プロジェクトの専門家チーム、特定非営利活動法人国際ボランティアセンター山形、カンボジアトラスト、在カンボジア日本大使館、CEDACの方々、講義に協力して頂いた鈴木法政大学教授、シェアの山口事務局長、JICA 職員のほか、協力していただいた多くの団体の方々に感謝いたします。

さて、今回の研修を振り返って見ると、「極めて満足のゆくものだった」研修の要因として、幾つかの点が思い出されます。何よりも第1には、研修生は公募というかたちの募集に対して応募した、既に明確な動機と参加意欲をもっていた、ということ。第2は、研修を企画する側の意図、方法が明確であったこと。何が明確であったかということ、冒頭に現した獲得目標の設定もそうですが、第1の点に重きを置いた研修コースの運営に徹したということです。つまり、私とサブリーダーの役割はあくまで、脇役であり、コース・マネージャーあるいはファシリテーターに徹することができた、ということです。(実際には、その一方で一参加者として十分に楽しませていただきましたが…)また、第3には、この研修コースの企画と実施に関係したすべての関係者のパーソナリティが極めてユニークであったことでしょう。発言の内容、仕方や表現がユニークであったということは言うまでもありませんが、そういったユニークさが取り持つコミュニケーションが極めてユニークであったということです。

言うまでもありませんが、企画される研修コースの内容は、一言で言うと様々な情報の塊でしかありません。これらの情報をどう受容し、理解し、整理するのかということが研修の本来の課題です。そのような意味では、以上の3つの要因は、「極めて満足のゆくものだった」研修のための重要な要素であったと言えるでしょう。

このような研修コースにリーダーとして参加できたことは、大変幸せでした。特に研修生の皆さん、「ありがとう」。今後の発展と活躍を期待しています。

## 2 諸 英樹 サブリーダー

今回の研修の一番の目的は、前頁の「目的」にもあるように「JICAによるNGOとの連携事業の今後の可能性」を探り、それをどの程度具体的に考えられるようになるかというところにあった。研修前、この目的を達成するためにどうしたらよいか、研修という限られた場でどれ程それが達成できるのだろうか、などと考えながら研修内容と方法をあれこれ考えていた。当初は、コースデザインに気をとられていたが、研修が始まり日が進むにつれ、コースデザインに収まりきれないポイントがいくつもあることに気付いた。ここでは、研修の目的と方法に関連する2つの点について述べてみたい。

### 〈ファシリテーションと自発性〉

今回の研修を終えてあらためて感じたのは、リーダーのファシリテーションと参加者の自発性がいかに重要かということである。一般的にファシリテーションは、双方向の対話を中心に参加者を刺激し、思考の発展と自発性を促し、参加者の経験や知識も引き出しながら、より多くの学びを得られるようにするものである。今回は研修期間を通して、国際協力で経験豊かなリーダーが、時には物事を一般化して大きな視点から、時には例を示して細かく説明しながら参加者に問いかけを行い、それがリーダーと参加者との間の議論や、参加者同士での議論を引き起こしたり、または参加者個人の考えを更に深めたりするものとなっていったと感じた。また今回は、様々な国で色々な経験をもつ参加者が集まったため、参加者からの経験・知識のインプットも非常に有益だった。そして、このファシリテーションが非常に有効だったのも、参加者の自発性があったからこそである。

### 〈NGO-JICA 連携プロジェクトの前提条件〉

連携プロジェクトを組み立てることは、ある意味で技術的なことである。研修のなかでは、連携プロジェクト試案作成や発表など、この技術的な部分が前面に出ていたが、実際に連携をしていくうえで欠かせないが、見えにくい部分が参加者には見えてきたと感じた。それは、連携という狭い枠組みのなかでなく、国際協力という舞台において、JICAとNGOが各々自分達自身のミッションや役割についてきちんと認識し、お互いを知ることがまず重要だということである。

今回は、研修に関わった多数のJICAスタッフを通して、部分的とはいえ、JICAの仕事やそこで働く人々を知ることができた。これは、通常NGOスタッフが感じることの多い遠いJICAの存在(興味なく、自分達にはあまり関係がないというようなもの)を近くに引き寄せ、連携相手の受容と理解への第一歩となった。また、NGO自身についても、普段は自分に関係のある国や関連分野のプロジェクトしか見る機会がないが、今回は様々な分野のNGOの活動

を視察し、NGO スタッフとも話す機会をもてたため、NGO の存在意義や役割などを幅広く考える機会となった。参加者にとって今回の研修は、自分達とパートナーについてより深く考えるきっかけになったことは間違いない

参加者の感想や巻末添付資料(17日の最終報告会配布資料)にあるように、今回の研修から参加者は実に様々な物事を考えた。この研修がすぐさま連携プロジェクトに発展していくものではないとしても、国際協力という舞台の上に立っていることを忘れずに、学んだことを更に深めていけば、より効果的で効率的な連携を図っていくことができるのではないだろうか。

### 3 研修参加者の感想

● CCWA 国際精神里親運動部

小野桂子

カンボジア、それから…

カンボジアから帰って数日後、ひさしぶりに友人の1人から電話がかかってきた。その友人は仕事から海外を渡り歩いている人で、ロンドンとパリのアートの話になった。友人は、ロンドンのアートはパリに比べて『反体制的で、貧乏くさい』。『だから、一部の人にしか支持されないんだ』という。実際にどうかはさておいて、私はまるで自分のこと(NGO)を言われているのかと錯覚して、ムツとしてしまった。

さて今回、カンボジア研修の感想を書くにあたり、私はこのことを少し考えてみたい。

『反体制的で貧乏くさい』という言葉が、すべてのNGOにあてはまるとは思わないが、あたらずとも遠からず、ではないだろうか。『反体制的で貧乏くさい』には若さ、情熱、こびない、がんばっているといったイメージがある。だからその面を支持する人もいるだろう。かくいう私もそういうひとりだった。でも、少し冷静に考えてみると、それは未熟である、ということも意味することに気がつく。

日本のすべてのNGOが実際に未熟なわけではないが、イメージとしてのNGOは依然として“未熟”のまま、ということだ。

ところで“未熟であり続ける”NGOにお金を出し続ける人がどれほどいるだろうか？『だから、一部の人にしか支持されないんだ』という言葉、どのように跳ね返すことができるだろうか？

やはりこれからは“未熟”を返上してプロの自覚をもって仕事をし、そのことを日本のドナーに積極的に知らせていくべきだと思う。この場合のプロとはどのような状況をさすのか。私なりに『広範な情報と経験の蓄積をもとに、必要に応じて他の組織と連携して、結果を出すこと』と結論づけてみた。

書いてみたが、難しそう。どこから手をつけたものか。正直なところ、研修前にはこのようなことを考えたこともなかったのだ。でも、今回の研修の収穫の一つに複眼的に事物を見る、ということがある。(例えば自分たちNGOの状況をJICAという外部をとおして見ること。国際協力全体の歴史のなかで、プロジェクトの内容を検討することなど。)これを常に忘れずに、仕事をするところからまずは始めたいと思う。

最後にJICAもNGOも変わり始める面白い時期に、研修に参加できたことに感謝しつつ、

いつか一緒に参加した皆さんと、プロとして連携できたら…最高！

●「飛んでけ！車いす」の会 \_\_\_\_\_ 菅 由希子

今回の研修のテーマである「JICA と NGO の連携」を考えるうえで、とても有意義な研修であった。まず連携を考えるにあたって、自分の NGO がこれからどのように活動していくか、何を目指して活動していくかによって、連携の仕方も位置づけも変わってくる。あらためて、連携するには自分の団体の力量を測り、よく把握する必要があると思った。また、自分の NGO の組織基盤を強化することが必要だと思った。そして連携によるメリット・デメリットをよく踏まえたうえでの体制づくりが重要であろう。

そして、今回の研修では JICA と連携している様々な分野のプロジェクトを視察させていただいた。他分野の NGO のプロジェクトを丁寧に視察する機会があまりないので、貴重な体験であった。しかし、視察先は組織規模が大きい NGO の視察だったので、できれば中小規模の NGO の視察もしたかった。

よりよい活動を目指すにあたって、たくさんの材料やつながりを今回の研修で得ることができた。それを今後の活動に生かしていきたい。

●ハビタット・フォー・ヒューマニティ・インターナショナル \_\_\_\_\_ 佐野真理子

研修を終えて

今回、「NGO スタッフのための国内/海外研修」への参加にあたり、私には主に 3 つの目的がありました。それらは、① JICA の草の根技術協力事業について学ぶこと、②他の NGO の情報収集とネットワーキング、そしてこの研修で学んだことをベースに③弊団体の日本における今後の活動形態とその内容について考えることです。

実際のところ、私個人がワークキャンプのコーディネートを担当していることや、他国の現場で行われている私の所属団体の具体的なプロジェクト内容(テクニカル面)を把握しきれていないところもあり、草の根技術協力事業の理解に時間がかかったり、具体的な連携の試案作成ができなかったことは残念に思います。しかしながら、これまで直接かかわることのなかった、行政が行う草の根レベル支援について学ぶよい機会になったことは確かです。連携事業において、行政がもつ組織力、活動分野・範囲の広さや資金力と、各 NGO の現地のニーズに直結した草の根レベルでの支援体制が統合されれば、受益者や支援国にとってもプロジェクトを支える日本国民にとっても、有意義な支援活動ができるはずです。しかし、これを実現する



には、双方が互いの長所をうまく生かす方法を追求し続ける必要があるのではないのでしょうか。

また、今回の研修を通し、草の根技術協力事業以外の事業枠で連携できる可能性もいくつか見出せたのは大きな収穫だったと思います。例えば現在、ハビタット・フォー・ヒュマニティ・フィジー支部には青年海外協力隊員の方が低価格住宅建築のプラン作成・見直しや現場監督として派遣されています。このように、現地の支部と JICA が直接連携できるような形態が現地にとってベストならば、これらの連携の機会を各支部に紹介していきたいと思います。

2つ目の目的である他 NGO の情報収集やネットワーキングに関しては、カンボジアですでに実施されている草の根技術協力支援事業の実態を見ることにより、連携の様々なメリットや各 NGO が抱える課題などが明確になりました。また、ハビタット・フォー・ヒュマニティ・ジャパンとして独立した今、これらの事実は所属団体の組織力やその形態を振り返るよい機会にもなりました。今後、日本の NGO として世界の貧困問題とどのようにかかわっていくのか、日本国内で私たちができること・すべきことは何なのかを追究していきます。

最後に、この度の研修参加にあたりご指導ご支援して下さった皆様に、深く御礼申し上げます。

## ● AMDA

竹久佳恵

私は、「JICA との連携が NGO にもたらす変化を把握し、より効果的な連携案件形成・協働実施を模索すること」を目的とし、この研修に参加しました。各視察団体のプロジェクトは、多彩で各 NGO がもつ特徴・得意分野が生かされており、高い住民参加が得られ、将来的な自立発展性を視野に入れた、素晴らしいものばかりでした。時には「JICA との連携うんぬん…」を忘れ、プロジェクト内容・手法そのものを学ぶことに集中したこともありましたが、最終日の研修報告会では「JICA との連携のポイント」として下記 4 点を発表することができました。①適切な規模の事業設定と団体の特徴を生かしたアプローチ、②情報・ノウハウ・経験のシェア、③定期的な協働モニタリング、④長期計画性と柔軟な姿勢。

さて、2 週間の研修でその他に私が得たものは？それは多くの経験に裏付けられた、力強い格言の数々でした。「『自立』という言葉ではなく『何』を残していくのか、明確に示す必要がある」「やるときゃやる！」「やりたいことをやる」「仕事をするうえでの信頼関係」「意識改革」「プロフェッショナリズム」「ブランドとしての自分」「はにかみの国カンボジア」。個性的で多才な 8 名の参加者に出会えたこと、それが一番の収穫だったのかもしれない。

最後に、この研修機会を提供して下さった JICA 国際協力総合研修所、JICA カンボジア事務所、各視察団体、及び他関係者の皆様に感謝致します。本当に有難うございました。

## 1. 十分に満足のいく研修であった

今回の NGO スタッフのための国内海外研修への参加を通して、非常に多くのことを学びました。JICA 担当者からの「草の根技術協力事業」制度・概要説明も満足のいくものでしたが、特に次の2点を、今回の研修成果としてあげたいと思います。それは、①実際に「草の根技協」を通して、JICA と連携している NGO の海外活動現場を視察することができたことで、事業への実際的な理解が深まり、JICA との連携によって積極的に評価できる点、留意すべき点について学ぶことができたこと、②2週間ほどの短い期間であったが、「草の根技協」に申請する事業試案を作成することができたこと、です。また、その試案について、「草の根技協」審査担当者からの助言をいただけたことにも大変満足しています。

## 2. 所属団体へ

今回の研修を前にして、私は、JICA との「草の根技協」を、事業資金を得るための単なる手段、というように安易に考えていました。しかしながら、その考えは、研修中に会った JICA 担当者や NGO 関係者との話を通じて、変わりました。JICA へ四半期ごとに提出する会計報告一つにしても、もし NGO 側に高度な会計能力がなければ、大変な労力のいる作業です。また、JICA という半ば政府組織から多額の補助金を受けているということで、NGO としての理念、あるいは易しくいえば、「自分たちが本来何をしたいのか」といったことを見失いかけている団体もありました。もちろんこれらは、NGO 側だけの問題ではありません。「草の根技協」という JICA の制度が始まったばかりであることも原因です。

そのようなことを考えると、今回の研修は、私にとって客観的に自己を見つめ直すよい機会でした。自分が、本当に日本フィリピンボランティア協会の理念を理解しているのか、NGO スタッフとして国際協力の現場で何をしたいのか、国際協力に携わる者としての専門性が自分にはあるのか、等を考えました。これらのことがあやふやなままでは、JICA との事業連携は、私にとっては負担で、よい結果を生まないでしょう。これからもこれらのことを肝に銘じて精進していきたいと思います。

今回の研修では多くのことを学びましたが、最初にリーダー、サブリーダー、そして他の受講メンバーに感謝したいです。定まったカリキュラムであっても、このメンバーでなければ、これほど充実した研修とならなかったと思います。

今回の研修はリーダー、サブリーダー、メンバーに恵まれ、非常に結束力のあるチームとなったと思います。専門、経験、現在携わっている事業など多岐にわたっており、それだけに新しい視点や観点を教えられ、毎日のように新しい発見がありました。

近々にJICAとの連携事業を検討していなくても、他団体の事業視察や支援について検討する機会により、得るものは大きいと思われ、今後もこのような研修が企画されるならば、弊団体内にても積極的に参加を促したいと思います。私自身はJICAとの協力関係についてはもとより、他団体の事業、運営体制、見学者への対応等々、学ぶものが多かったです。

JICAとの連携事業試案については難しいものがあったと思われまます。実際にJICAとの連携事業を具体的に計画中の団体にとっては、またとないチャンスですが、そこまではいかずJICAの動向、傾向を知りたいと思っている団体にとっては、プロジェクト案を短時間にて作成するのは少々難しいような気がしますし、お互いのコメントも明確なものがしにくくなっているようでした。試案はある程度、研修前から用意しておき、研修後半にそれらを修正するといったやり方を提案させていただきます。

ピース ウィンズ・ジャパン モンゴル事務所としては、JICAとの連携事業申請を検討していただけに、今回の研修で学んだことを基にして、更により事業案を作成して提案していきたいと思っております。

最後になりましたが、この研修をつくってくださったJICA関係者の皆様、カンボジアで私たちを受け入れてくださったNGOの皆様、本当に有難うございました。そしてMORO Internationalの皆さん、これからもみんなで結束力のあるところを見せていきましょうね。

JICAとNGOの連携を考える、というこの研修のテーマを考えた時、私が最も気になったのはJICAとNGOが連携することのメリット・デメリットよりも、「市民団体としてのNGOのあり方」でした。幸か不幸か、海外研修での視察を通じて私のなかで増大した、開発の現場で本来その国の政府が行うべき事業をNGOが行う(≒行政代替)ことへの疑問、NGOの事業資金のほとんどが政府機関などの助成金で賄われていることへの不安(その団体によりけりではあるが)。しかし、この疑問・不安への解決の糸口を与えてくれたのは、現地で活躍する

JICAとNGOスタッフでした。たくさんの方の話を聞くなかで、JICAとNGOは相互補完する作用があるが、それはお互いの隙間を埋め合うものではなく、お互いの事業をより浸透させ、またその成果をより効果的なものにする作用があるものである、と私はこの研修のなかで考えるようになりました。

今後、国際協力政府系組織、民間コンサルタント、NGOの活動範囲が重なり、その判別が難しくなるという考え方がありますが、私はそうとは言い切れないと思います。お互いが目指しているゴールはほぼ同じでしょうが、そのアプローチの対象や方法、また、得た情報の還元の方法においては異なるものがでてくるでしょう。これまで以上にお互いが歩み寄り、情報を共有し合う、学び合う必要がありますが、お互いの独自性を保つために、負の意味ではない、ある程度の距離を置く必要もあるかもしれません。これらのバランスをいかに取っていくかを、今後、私達の組織では考えていく必要があると思います。

「JICAという政府機関がNGOという市民団体のスタッフを教育する」という、ある種、異様な研修形態ではありますが、NGO側はいかにJICAの助成金を勝ち取るか、JICA側は「草の根技術協力」スキームの一層の理解浸透を図るといふ利害関係があったため、この研修は成り立っているのではという印象を受けました。しかしながら、現場レベルでの連携はもうすでにこれまでも行われていて、またその関係は割に良好であるという印象も受けました。このような良好な関係を通じ、今後この研修が続けられるのであれば、研修の実施団体として現在は協力団体であるJANICなどNGO側も参加するべきであると思います(資金的・時間的に難しい面もあるかもしれないが)。さもないと、JICAとNGOの「対等な連携」は難しくなると考えます。草の根技術協力のスキームは、JICAとNGOが対等に連携してプロジェクトをつくりあげる、というもの。しかし、対等な関係をつくり出す状況をお互いが準備しない限り、結局このスキームもNGOにとっては、JICAは「ただのドナー」となってしまう可能性が多いにあると想像されます。

この研修にあたり、多くの貴重な時間を割いて下さったJICA関係者の皆様をはじめ、現地のスタッフの方々に心よりのお礼を申し上げたいと思います。

## ●ピースウィンズ・ジャパン \_\_\_\_\_ 山本有起

本当に有意義で味わい深い研修でした。よく笑い、よく食べ、そしてよく議論した日々。思い出すだけで自然に笑みと元気が沸きあがってきます。研修参加の2003年12月当時、私はNGOの職員となって8か月目、東ティモールでのプロジェクトコーディネーターとしては6か月目で経験浅く、試行錯誤の日々に頭を打っていた時でした。そのような折この研修で、世代や分野を超えてのJICA・NGOの方々との交流やプロジェクト実施地訪問を通じて、立

場や場所は違えど、みな同じように悩み、考え、答えを見つけながら仕事に取り組んでいることが感じられ大変励みとなりました。この研修で得たキーワードは、情熱・誠実・希望・積極・笑い・遊び心、など数多くありますが、これから先、仕事においてはもちろん、人としてその香りが醸しだされてくるようなれればと思います。よい仲間に出会えたことをはじめ、これからの第一歩となる恵み多い研修に感謝しております。今後とも心地よいことを素直に感じていきしていきたいと思います。ありがとうございました。

## 第 3 章 添付資料



## 第3章 添付資料

### \* 「1 国内研修報告」及び「2 海外研修報告」について

これらの資料は、研修参加者で分担して、国内の講義や海外プロジェクトについてまとめたものです。研修参加者の理解促進のために作成したものであり、記述内容につきましては研修参加者の総意、JICA としての意見ではなく作成を担当した研修参加者の理解でありますことをご了承願います。

### \* 「3 研修修了報告会資料」について

これらの資料は、研修参加者個人が最終報告会のために作成したものです。

#### 1 国内研修報告

##### ● 【12月4日(木) 10:00～13:00】

研修内容：参加者所属団体のプロジェクト紹介

- ・研修最初の時間として、参加者同士の自己紹介を兼ね、所属団体と活動の紹介を行った。

##### ● 【12月4日(木) 14:00～15:30】

講義名：市民社会と国際協力

講師：鈴木佑司教授(法政大学)

#### 1. はじめに

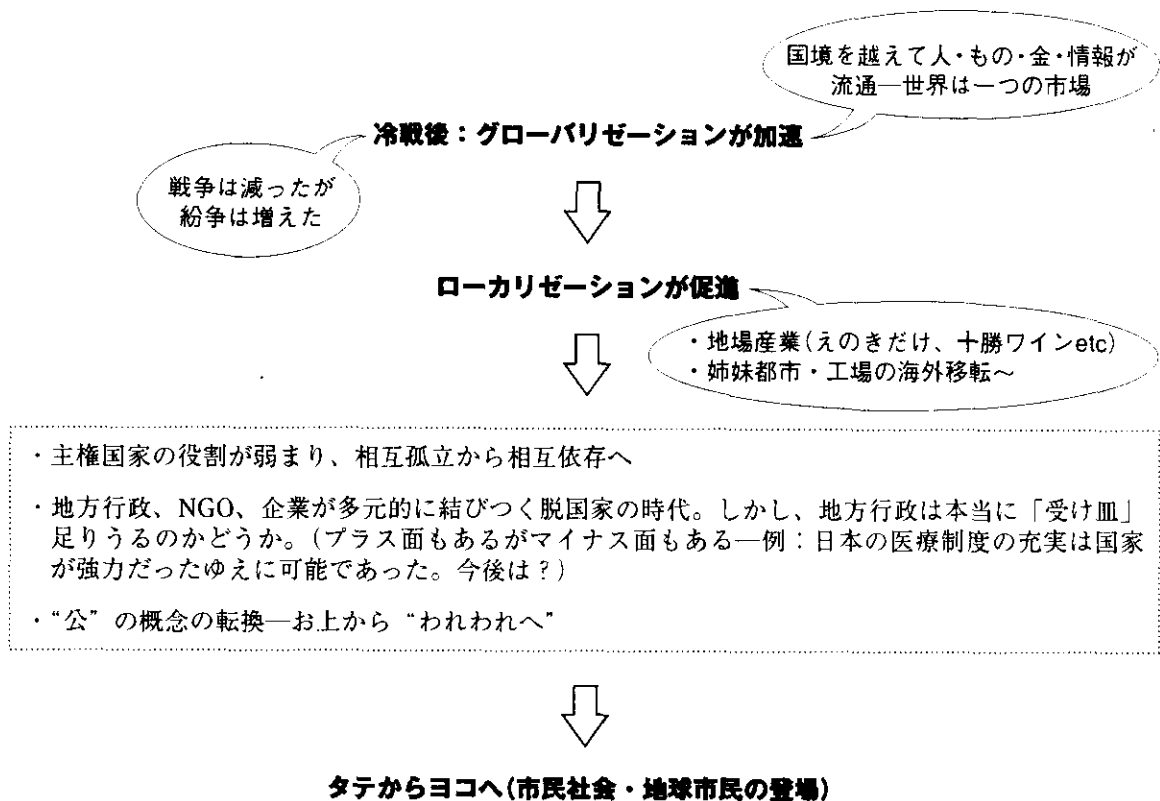
鈴木先生の講義はとて内容が濃く、またパワフルだった。研修後なにげなくインターネットの検索にかけたところ、約120件以上のデータがヒットした。それによると法政大学の教授だけでなく、前世界ユネスコ協会連盟会長や平和学会の理事をしていたり、神奈川県知事の顧問を20年以上務めていたりと縦横無尽な活躍をされているかたであった。(赤松リーダーとは25年来のつきあいだとか…。)どうりで講義の幅が広く濃いわけだ、と納得。得た知識を自分のものにするのは今後の課題にするとして、以下に当日の講義のエッセンスをまとめてみた。



鈴木教授(中央)の講義の様子



## 2. グローバリゼーションと脱国家—現在の背景



## 3. これからの国際協力・NGO の役割

### 現在の国際協力の背景

- ① 国家開発から人間開発(個人個人の発展により力点を置く)へ転換。
- ② 担い手の多様化(中央政府に頼らない地方行政同士の協力の時代へ。国民参加。)
- ③ 地球的問題群の解決へ(例：環境、地雷、貿易摩擦 etc.)

### NGO の強み

領域性がない(国境を越える) ・ 単一イシューに特化できる

### NGO の役割(第三世代)

- ・ 政府と住民とのコーディネーション
- ・ 政府との共同作業(政策形成)今後、政府と共同で果たす NGO の役割はますます大きくなっていく。地域社会において NGO ができることが非常に増えている。

● 【12月4日(木)】

研修内容：海外研修に関する詳細説明 (15:45～16:45)

本日のふりかえり (17:00～17:30)

1. 内 容

本日の研修内容は、

- ・オリエンテーション
- ・参加者自己紹介
- ・所属団体プロジェクト概要説明
- ・鈴木教授(法政大学)による講義「市民社会と国際協力」

であった。研修の振り返りでは、本日の研修での率直な感想や意見が交換された。

2. 所 感

所属団体プロジェクト概要の発表では、数分間でペーパーによるレポートであった。他分野のプロジェクトということもあり、具体的にプロジェクトをイメージすることが難しかった。このプレゼンテーションの仕方をもっとわかりやすくした方がよいと思った。

また、鈴木教授の講義はとても興味深かったが、講義全体として理解するのは難しく、これは参加者のほぼ共通した意見であった。

● 【12月5日(金) 9:30～10:30】

講義名：JICA のカンボジア事業概要

講 師：益田信一(JICA アジア第一部インドシナ課)

1. 内 容

- ・カンボジア王国についての概要説明－人口、GDP、宗教、歴史、輸出構造、雇用状況など
- ・カンボジアにおける経済支援は日本が一番、グラントのなかで30%がJICAの技術支援、70%が外務省の無償資金協力
- ・紛争前の状況に戻す、カンボジア政府にオーナーシップを取り戻させる
- ・重点分野 8分野
  - ①グッド・ガバナンス
  - ②経済復興のための環境整備
  - ③経済・社会インフラの整備
  - ④保健医療の充実

- ⑤教育の充実
- ⑥農業農村開発
- ⑦地雷除去被災者支援
- ⑧環境資源管理

- ・カンボジアで活動する日本の NGO の紹介
- ・CEDAC による小規模農民生活向上プロジェクトの説明

## 2. 質疑応答

- Q1. 省内でフンシンベック党と人民党(CPP)間の対立があったと聞きましたが、どのようなことでしょうか？
- A1. 具体的例は挙げられないが、各政党の浸透性によりプロジェクト実施実現が異なってくる。
- Q2. プノンペンでのゴミ処理プロジェクトについてもう少し詳しく教えてください。
- A2. 現状ではゴミ処理場許容量が上限。現状把握の調査を実施した。実務的な活動は来年度から実施。
- Q3. 伝統工芸の現状について。
- A3. 以前は村で伝統的に養蚕から機織まで一括して行っていたが、現在は材料を輸入品に頼り質が低下した。
- Q4. 米の流通の現状とそれに対する支援。
- A4. タイで実例があり、それを参考にしていきたい
- Q5. 地方選挙とは？
- A5. 国レベル以外では初めて行われた地方選挙で、コミュニケーションカウンスルのなかからコミュニケーションチーフを選出する。

## ●【12月5日(金) 10:30～11:30】

講義名： JICA の NGO 連携事業の概要

講師：竹内智子課長代理(JICA 国内事業部国内連携促進課)

### 1. 内容

#### 1) 国民参加協力推進事業の背景

- ・市民の協力がなければ支援は成り立たなくなっており、市民の意識としては、国際協力に関わる意欲がある。

## 2) NGO - JICA 連携の経緯・現状等

- ・ JICA の反省としては、今までの事業が直接現地住民に届いているか定かでなかった。今後の JICA の事業において、NGO との協力によりいかに直接現地住民の利益となる事業を実施するかが重要。
- ・ 草の根事業 - 草の根技術協力、国内大学院進学支援、各道府県に国際協力推進員。
- ・ 草の根技術協力事業の支援型、パートナー型、地域提案型それぞれの説明。

## 3) 連携の意義

- ・ JICA と NGO それぞれの意義

## 4) 独立行政法人化と国民参加協力推進事業の展望

- ・ 成果重視・効率性
- ・ 透明性・説明責任
- ・ 国民参加
- ・ 平和構築支援

## 5) 国内連携の新たな視点

- ・ 地域の知恵・技術を発掘・活用
- ・ 日本国内における途上国の人の人材育成
- ・ 日本人を含め共に考え学ぶ機会の提供
- ・ 日本人にも「顔の見える」援助
- ・ 実際に推進するのは NGO や国民

## 6) 国民参加協力推進事業の法的位置づけ

## 2. 質疑応答

- Q1. 草の根パートナー型事業を実施していくうちに、予算にはなかったものが実施上どうしても必要になる場合があるが、他の費目からの流用が JICA に認められないと活動に支障を来す場合がある。
- A1. ある程度の柔軟性はあるはずだが、JICA は公的資金を使用しているため、費目間流用が認められないこともある。実施団体と JICA 現地事務所、JICA 所管センターとの連絡を更に密且つ迅速に行うとよいと思う。
- Q2. 地域提案型とは？
- A2. 地方行政が実施するプログラム。

●【12月5日(金) 11:45～12:30】

講義名：『市民社会と国際協力』ティーチ・イン

講師：赤松志朗リーダー

前日の鈴木先生の嵐のような講義に関してティーチ・インが行われ、赤松リーダーは「鈴木先生の講義は広くて、難しい面もあるけれど仕事から一步身をひいて広い視野で現状を考えるよい機会になったのでは」と述べた。それは、まさに私たち NGO のスタッフが、日々の仕事のなかで見失いがちな視点だと思った。研修中も「鈴木先生の講義に出てきたように…」など、早速グローバルな視点を取り入れた会話も聞かれた。まさに考えるヒントを与えられたが、自分の言葉にしていくのはまだこれからである。A4用紙1枚にまとめるには、あまりに濃い発展系の内容のため、以下にインターネットサイトから抜粋した箇所を記載し、補足にしたいと思う。講義のなかでもふれられていたが、より明確に NGO の歴史と現状、そして今後がわかる気がした。

次は、目黒ユネスコ協会のサイト“民族間紛争の現状から”というなかで鈴木先生が語っている内容。  
(<http://www.unesco.or.jp/meguro/shortnews/169/169-6.htm>)

**私たちにできること、すべきこと：NGOの歩みとのかかわりで**

第一世代の NGO：理想的には救援と社会福祉、行動的にはモノの供与

第二世代の NGO：理想的には零細・自助型地方開発、

行動的には技術移転と知識移転による能力開発

第三世代の NGO：理想的には持続可能なシステム開発、

(現在の段階)行動的にはモノやサービスの提供者であることをやめ、政府と住民の  
コーディネーション、政府との共同作業

第四世代の NGO：理想的には構造改革、行動的には NGO 連帯

個人的には、第四世代のあり方に強く衝撃を受けた。果たして可能か否か？構造改革はピースウィンズがその先がけになったと講義中に述べていたが、NGO 連帯はどうか？規模の小さい NGO がどこまでできるか、私たち NGO スタッフのこれからにかかってくるため、面白い時代に NGO で働いていることを実感した。

参考に、鈴木先生が講義の中で推薦していた本と、かかわっている著書を幾つか記載する。

「Inequality, Globalization and World Politics」 Andrew Hurrell 著

「アジア・太平洋における地方の国際化」鈴木佑司編著. 法政大学現代法研究所叢書 19

「マレーシアの社会と文化—マレー人の伝統と近代化」ザイナル・クリン編、鈴木佑司訳

井村文化事業社

「アジアの地方行政官人材開発支援に関する研究—第2章『マレーシア』」総合研究開発機構

平成 15 年 8 月

●【12月5日(金) 13:30～15:00】

講義名：シェア＝国際保健協力市民の会 団体・プロジェクト概要

講師：山口誠史事務局長(シェア＝国際保健協力市民の会)

1. 内 容

MS パワーポイントを用いて講演が行われた。内容は以下のとおり。

1) シェアの団体及び国内活動について

シェアは、すべての人々が心身共に健康に暮らせる社会を実現するため、1983年に保健医療専門NGOとして設立された。その活動は、在日外国人医療問題、国内外でのエイズ予防・保健教育、海外における保健医療分野での住民の自立支援等多岐にわたっている。

2) シェアのカンボジアにおける活動について

カンボジアにおけるシェアの活動の舞台は、コンポンチャム州スレイセントー・コーンミヤ保健行政区(受益者人口約15万人)である。活動は、トレーニングを中心として、保健行政区の各保健センタースタッフ、各農村の母親グループ、保健ボランティアといった地域の住民が、自主的に保健改善や予防のための活動、そして保健教育活動を実施できるようにすることである。それには、エイズ患者とその家族へのケアサポート、そして地域の中高生を対象としたエイズ予防啓発活動も含まれる。

3) JICA との連携について

シェアは、1998年より母子保健活動において、JICA 母子保健プロジェクトと協力関係があった。また、2001年と2002年に、エイズ/結核統合対策プログラムを、JICA 結核プロジェクトの「現地適用化事業」として実施した等が、JICA との連携のきっかけになっている。

JICA との連携のメリットとしてあげられたのは次の3点である。

- ・ JICA の現地事務所には、現地の事情や事業実施に関する知識、経験が豊かな職員がいる。
- ・ 相手政府の政策決定権のある部署へ意見を反映できる可能性がある。
- ・ 人件費や管理運営費に資金がでる。

また、JICA への要望として、会計及び事業報告が四半期ごとでは煩雑なので、できれば半年ごとにしてほしい、ということがあげられた。

2. 質疑応答

Q1. 国内外で行われているエイズへの取り組みとは何か。

- A1. エイズ教育ワークショップや授業の実施。例えば、エイズ教育授業は筑波大学付属高校において年3回行われている。また、タイ語によるエイズ相談も行われている。
- Q2. タイ語によるエイズ相談に関連して、その電話相談件数及びその活動内容
- A2. 電話相談は、年間20件ぐらい。活動には、タイ大使館との連絡、タイ人帰国補助も含まれる。
- Q3. カンボジア事業における保健ボランティアとは何か。
- A3. 保健ボランティアは、政府系とシェア独自のものに分かれる。政府の保健ボランティアは、村毎に住民の選挙によって、男女各一名が選出される。シェアの保健ボランティアは、キーマザーとケアギバーである。前者は、地域の母親グループのリーダーである。後者は、保健教育を実施するものとして位置づけされる。政府系の保健ボランティアについての課題は、その役割と選出が終わっただけで、業務内容が具体化されていない点である。政府とシェアのボランティアは、保健センターレベルで今後統一されていくだろう。
- Q4. ピアエデュケーションとは何か。
- A4. エイズ患者、障がい者同士、学生間等で物事を教え合う手法のひとつで、同じ問題を抱える者同士で助け合い、知識を共有して問題解決を目指す。
- Q5. 連携事業の申し出は、JICAとシェアどちらが先か。
- A5. シェアが、過去のJICAとの関係もあり申し出た。
- Q6. カンボジア事業実施地において、今回の研修参加者に見せたいものは何か。
- A6. シェア現地スタッフ及びシェア保健ボランティアの活発さ。

### 3. 感想

今回の講義で、ピアエデュケーションという概念の運用事例を知ることができたのは収穫であった。先生や学生といった、上下間ではなく、同じ境遇のもの同士が、いわば水平間で知識を共有することが、いかに前者と比べて効果的であるかは、開発教育の分野で聞いたことがある。しかしながら、そのことを戦略的に導入することを考えたことがなかった。さらに、シェアの説明によれば、ピアエデュケーションの運用は複雑なものではないらしい。いかにも保健教育の分野で経験豊富なシェアらしい工夫に感銘を受けた。

●【12月5日(金) 15:15～17:30】

研修内容：海外研修準備

1. 概要

参加者が3グループに分かれ、海外研修時視察予定の団体・プロジェクト概要をまとめるとともに、視察時のポイント、資料からは理解できない疑問点等を話し合った。その後、グループごとに発表を行った。

1) グループ分け

グループ1 (CEDAC 担当)：山本、佐野

グループ2 (IVY、カンボジアトラスト担当)：道山、三浦、菅

グループ3 (シェア = 国際保健協力市民の会担当)：西山、小野、竹久

2) 発表

グループ1

疑問点：農民トレーニングの形成方法、モデル農場の収穫をどう生かしていくのか、多様なプログラムを3年で実施終了は可能か、スタッフの人件費をどのように賄っているのか 等

グループ2

疑問点(IVY)：男性上位社会でどのように女性のエンパワーメントを促進しているのか、今後の事業計画、マイクロファイナンス等を実施するのか、目標設定があいまいなのでは 等

疑問点(カト)：熊本県とカンボジアトラスト連携の歴史、研修生の母国(またはカンボジアトラスト)でのフィードバックをどのように実施しているのか？

グループ3

疑問点：カウンターパートとシェアの連携関係、トレーニング等の管理運営実施方法、JICA との関係(モニタリングは共同または単独、連携の利点・欠点)、ボランティアのモチベーション維持方法、村社会とのつながり

2. 質疑応答

Q：プロジェクトの目標を「行動変容」にのみおいた場合、草の根スキームでの連携は可能か？

A：プロジェクトの内容による。



### 3. 感想

事前資料が不足した視察案件に関しては、焦点を絞ることが難しかった。どれもプロジェクトの内容が興味深く、参加者の興味が「JICA との連携」よりも「プロジェクトの内容そのもの」に偏った。

#### ●【12月15日(月)】

研修内容：海外研修報告

9:30～10:30 報告発表準備

10:45～12:30、17:30～18:50 報告発表

各担当グループごとに視察内容をまとめ、発表後に質疑応答と議論の時間を設けた。なお、各プロジェクトの内容については、「3. 海外研修報告」を参照のこと。

#### 1. CEDAC(発表者：佐野・山本 10:45～)

感想

- ・成功例のみを見せられたため、問題点や失敗点が明確ではなく、情報が偏ったものとなった。

質疑応答

- Q. 最初から投資能力のない最貧困層の農民は、CEDAC 事業に加わらないのではないか？
- A. CEDAC は篤農家をターゲットの中心に置くと明確にしている。
- NGO は貧困層をターゲットとしているが、実際は貧困層の中で二層化が進んでいる。すでに社会関係が存在している村レベルで考える底上げの支援ができないかと研究中。

#### 2. カンボジアトラスト(発表者：菅 11:40～)

感想

- ・受益者配慮が徹底している。専門分野を持った NGO の成功例。
- ・チャリティとして昇華できている。
- ・支援者が全部行う支援と障がい者が全部行う支援の間でおもしろい。
- ・カンボジアの NGO の棲み分けと連携、知識と技術の共有。

質疑応答

- Q. カンボジアトラストの学校が世界的レベルなのに、卒業生を日本に招へいする意義は？
- A. 日本人の持つ木目細やかさ、繊細さを学ぶことができる、日本研修がインセンティブになる。

### 3. 国際ボランティアセンター山形(発表者：道山 17:30～)

#### 感想

- ・ NGO の組織体制ができあがっていない場合は、NGO 育成を目的の一つとした草の根技術協力支援型の方が適している。
- ・ 村社会対 NGO の事業となっており、間にカンボジアのファシリテーターがいないのに、村に入り込めるのか。

### 4. JICA 母子保健センター(発表者：西山 18:00～)

#### 感想

- ・ 国の政策と連携するプロジェクトを実施する際に求められるものが明確になった。
- ・ 医療事業と経営体制確立・運営の両立が必要なため、大変そうであった。

### 5. シェア＝国際保健協力市民の会(発表者：小野、西山 18:25～)

#### 感想

- ・ ファシリテートがうまく行われ、参加者が発言できていた。
- ・ 図書に関して、識字率が低く、図書の扱い方も理解していない点が改善点である。
- ・ TBA(伝統的助産婦)の世代交代が必要なのではないか。
- ・ 組織プログラム全体像をいかに明確に説明できるか、NGO 組織の力量が問われるところ。

## ● 【12月15日(月)】

研修内容：所属団体の連携プロジェクト試案作成

13:30～15:30 プロジェクト試案立案作業(個人)

15:30～17:30 プロジェクト試案の発表と議論

下記チェックリストを参考に、各自立案作業。その後、活発な意見交換が行われた。

#### 1. チェックリスト

- 1) 事業対象地と事業名
- 2) 事業の期間
- 3) 事業実施の背景と必要性

事業対象地域の現状、問題点、そしてその事業の必要性

#### 4) 事業計画

上位目標、事業による達成目標と成果、指標、活動、必要な機材やスタッフ、事業実施における前提または外部条件。

#### 5) ターゲットグループ

誰が事業によって利益を受けるのか、またその人数。

#### 6) カウンターパートと協力体制

現地では誰と協力してどのような役割、責任分担で事業を行うのか。また、その相手はどのような団体(組織、実績など)なのか？

#### 7) モニタリング・評価方法

事業が計画どおりに進んでいるかどうか確認・評価する方法

#### 8) 自立発展性の確保の展望

事業終了後、現地の人々はどのようにして上位目標を目指して活動するのか？事業終了時までには、現地の人々は自立して活動できるような力量と環境を手に入れることができるのか？それはどのように確保するのか？

## 2. 所 感

2時間という時間は、プロジェクト試案を作成するには時間が若干少ないように思われる。

### ● 【12月16日(火) 9:30～12:30、13:00～14:15】

研修内容：連携プロジェクト試案発表

講 師：滝村卓司(JICA 東京地域連携業務室)

国内・海外研修で学んだことをふりかえり、所属団体における JICA との連携プロジェクト試案を立案し発表した。発表後、滝村氏によるコメントと内容についての質疑応答が行われた。

各団体の試案は 38 ページから掲載されている。ただし、この試案立案時間は短く、参考資料などを十分に得ることもできなかったため、まだ詰めきれていない部分も残っている。

〈滝村氏による総評〉

- ・ JICA との連携案件をコンサルテーションする立場としてみているポイント
  - 1) 説得力のあるもの。説明責任
  - 2) プロジェクトの首尾一貫性
  - 3) 提案の実現可能性(資金・人材・制度において)

4) 行政の役割をうまく使う仕掛けを取り入れる（行政を敵視しない姿勢を取り入れる）。

→Civil Service Delivery(市民への公共サービス提供ライン)にのるようにプロジェクトを方向付けることで、プロジェクトが行政に認知され、下からの流れと上からの流れで相乗効果が生まれる。

→相手先国行政のキャパシティビルディングにおいてJICAは実績があるので協力できる。



各自連携プロジェクト試案を発表



発表後、滝村氏(中央)からコメントをもらう

## 【参加者の連携プロジェクト試案】

《連携プロジェクト試案》 CCWA 国際精神里親運動部 ————— 小野桂子

1. 事業対象地：           ネパール王国・ダーディン郡、タナフン郡
2. プロジェクト名：     第2次栄養改善事業・パイロット地の評価と展開
3. カウンターパート：  UMN (United Mission to Nepal) 1954年からネパールで活動している  
                                  NGO。理事会は17か国39団体で構成されている。
4. 事業の期間：           2004年8月～2007年8月(第2次)
5. 予 算：                 第2次—3年間：5,000万円  
                                  草の根パートナーシップとの連携による第1次栄養改善事業の改  
                                  善。  
                                  第3次以降—JICA、UMNとの連携により他地域への展開・実施
6. はじめに—日本の支援とネパール王国の状況
  - 1) 日本は1980年以来(1988年をのぞく)ネパール王国のトップドナーとして大きな役割を  
果たしている。  
現在、地方分権化に伴い、郡レベルではDDC、村落レベルではVDCを核とする住民参  
加型の地方行政が整いつつある。しかしまだ行政力の不足(組織、資金、設備、情報な  
ど)の問題がある。
  - 2) 支援により保健医療分野ではPHCセンターやサブ・ヘルス・スポットが1990年代に大  
量に増設され、住民のアクセスは改善したが人材開発と不適切な人材配置により幼児死  
亡率の指標などは頭打ちになっている。
  - 3) 同様に1997年以降ビタミンA補充やヨード添加塩使用率もそれぞれ90%から51%、  
93%から55%へ低下している。(『ネパール国別援助研究会報告書 2003 JICA』より)
7. NGO-JICA 連携事業実施の必要性と背景
  - 1) CCWAは2000年7月から2004年7月まで、2つの郡で第1次栄養改善のパイロット事

業を実施している。この評価を日本人専門家、現地スタッフ、住民とともにを行い、プロジェクトの再考とコンテンツの改良をする必要がある。

2) コンテンツ改良にあたっては、ネパールの識字率、教育事情、地域性などの広域にわたった考慮が必要となる。そのため現在ネパールで教育分野の支援実績のある JICA と、フィリピンで里親運動をとおして教育支援をしている CCWA のノウハウ、情報の共有によって効果的な改良が期待できる。またコンテンツ改良をとおして人材の開発も行う必要がある。

3) 再考後の第 2 次栄養事業の実施にあたっては、地域行政 (DDC, VDC) との協力体制がさらに必要になるが、(上記した行政力の不足により) JICA との連携により、行政側への働きかけが円滑になる。

改良したコンテンツは、第 3 次栄養事業においてカウンターパートである UMN の他の運営地への導入を計画している。また UMN だけではなくネパール支援をしている日本の NGO へも JICA をとおして紹介していきたい。

## 8. 上位目標

人々の栄養に対する知識の向上

## 9. 事業による達成目標と成果

- 1) 人々の栄養状態の改善
- 2) コンテンツ共同作成による、栄養意識の向上
- 3) 活動対象地域における栄養ボランティアの育成
- 4) 乳幼児の体重増加
- 5) 母親(女性)のネットワークづくり
- 6) 住民の地方行政へのはたらきかけの向上
- 7) 地方行政の組織強化

## 10. 事業計画

- 1) 第 1 次栄養改善事業のモニタリングと評価を行う
- 2) 評価を受けて栄養ボランティアが使用するツール(ポスター、図解など)、ワークショップ手法の改良、マニュアル化。第 2 次プロジェクトの再考
- 3) 改良したツールを使用して、現行の 2 地域で活動を再開
- 4) 現地スタッフ主導で、村民へのワークショップ、体重観察を行う
- 5) 現地スタッフによる、栄養ボランティアのトレーニング

6) 地方行政へのはたらきかけ

7) JICA との連携によって、ヘルスセンターへマネジメントを委託。(以上第 2 次)

8) UMN の他の組織、日本の NGO 団体などへマニュアル化したツールの紹介。(第 3 次以降)

#### 11. 必要とされる資材

##### 1) 人材

日本人専門家、現地スタッフ、栄養ボランティア、ヘルスセンタースタッフ、村民

##### 2) 住民による投入

ワークショップの場所の提供

##### 3) JICA

情報、地方行政、他の NGO へのはたらきかけ

#### 12. ターゲットグループ

コミュニティーの貧困層で、交通の便が悪く、情報にアクセスすることが難しい人々。特に母子。(体重観察は乳幼児のみ)

#### 13. モニタリング・評価方法

1) 日本人専門家、現地スタッフ、ヘルスセンタースタッフ、栄養ボランティア、村民とともに行う。

2) 項目としては、ワークショップ、体重観察への参加人数。子どもの体重の変化。ヘルスセンターへのアクセス回数など。

#### 14. 自立発展性の確保の展望

活動中から改良したツールを使ったワークショップやディスカッションのノウハウを、徐々にローカルスタッフから栄養ボランティアさんに移していく。同時に体重観察の作成、分析なども村民が行えるように訓練をつむ。最終的には郡開発委員会、郡衛生事務局にはたらきかけて、ヘルスセンターが栄養ボランティアさんのマネジメントを引き継いでいくようにする。

その他の展望：現在フィリピンの 25 地域で子どもへの教育、コミュニティービルディングの活動をしているが、栄養改善の実施はまだ行っていない。しかし現実にはジャンクフード、炭酸飲料の過剰摂取、野菜を食べない習慣などによる栄養不足が大

きな問題となっている。そこでこのネパールの経験、改良したツールをフィリピンでも使うことができないか。文化の相違を考慮したうえであればフィリピン人スタッフのネパール派遣、またはネパール人スタッフのフィリピン派遣などで相互の問題の認識と経験を分かち合うことは可能と考える。

---

#### 《連携プロジェクト試案に対するコメント》

- ・対象地域が広すぎる（初めはネパール全土としていた）  
プロジェクトは小さく始めて大きくすることは可能だが、その逆は難しい
- ・活動に具体性をもたせること  
3年で多くのことはできない。
- ・上位目標と事業による達成目標と成果が、かけ離れすぎている。もっと現実的に。
- ・このような事業計画作成の練習をもっとつむこと。1文を長く書かず、内容を簡潔に段落分けをすること。
- ・JICAを介した地方行政へのはたらきかけを考慮すべき
- ・対象者がコミュニティ全体では粗すぎる。コミュニティにも様々な人がおり、状況も異なっている。エントリーポイントをどこに想定しているかで、プロジェクトはまったく違うものになる。
- ・文化の相違を考慮したうえでなら、フィリピンへの導入は可能では。



1. 事業対象地：ウズベキスタン
  2. 事業名：走れ！車いす（ウズベキスタン障がい者支援プロジェクト）草の根技術協力支援型を想定
  3. 事業の期間：3年
  4. 事業実施の背景と必要性：①ウズベキスタンの障がい者支援が遅れている  
②車いすを必要としている障がい者のニーズがある
  5. 上位目標：ウズベキスタンの障がい者・児が自立した生活を送ることができる  
事業による達成目標：障がい者・児のエンパワーメントが実現する  
期待される成果：①障がい者・児の行動機会が向上する  
②障がい当事者の行動が活性化する  
③障がい者・児に対するサービスが向上する
  6. 活動：①車いすの配布  
②-1 車いすの整備・修理のためのワークショップ実施  
②-2 車いすの整備・修理ボランティアの養成  
③-1 障がい者・児に対する生活実態調査の実施  
③-2 障がい関係団体との連携の強化
- 必要な機材やスタッフ：車いす、車いす修理道具、現地調整員
- 事業実施における前提または外部条件：
- ターゲットグループ：障がい者
- カウンターパート：
- 協力体制：障がい関係団体、JICA ウズベキスタン、JICA 札幌
- モニタリング：「飛んでけ！車いす」の会評価記録
- 自立発展性の確保の展望：①障がい者・児の経済的状況が向上する  
②就学率が向上する  
③障がい当事者が政策提言に参加できる
- 以上3点の達成から、より自立した生活ができるようになる

---

#### 《連携プロジェクト試案に対するコメント》

- ・車いすが使えるような環境整備も視野に入れたプロジェクトの方がよりよいのでは。
- ・就学率が低い理由は他にもいろいろあるのでは。

- ・ 5. の事業による達成目標のところでの「エンパワーメント」を自分たちの団体の言葉で説明したほうがよりわかりやすい。
- ・ 障がい者支援プロジェクトの成功事例から学ぶこともあるのでは。

\*注意：団体での担当が Work Camp のコーディネーターであるため、以下の案件内容が手薄になっていることをご了承ください。

1. VISON：タグビララン市のすべての人々が、Habitat for Humanity(以下 HFH)の住居建築及びコミュニティー開発により、貧困の悪循環から抜け出し、生活を向上させる  
フェーズⅠ：HFH 独自の手法を使った住居建築およびコミュニティー開発  
フェーズⅡ：HFH コミュニティーにおける住居建築の技術開発と収入向上プロジェクト
2. 事業対象地：フィリピン ボホール島 タグビララン市
3. 事業名：HFH コミュニティーにおける住居建築の Appropriate Technology(以下 A/T) 開発と収入向上
4. 事業の期間：2004年7月～2007年6月
5. 事業実地の背景と必要性：
  - 1) HFH のパートナーとなるための条件として、安定した一定の収入が必要であるため、HFH では現在、最貧困層の家族が受益者対象となっていない。
  - 2) 最貧困層の家族とパートナーシップを組むため、より低価格で建設できる住居のデザイン開発が必要である。
  - 3) ローンを支払うためコミュニティーベースでの収入向上の開発支援が必要である。
6. 事業計画  
上位目標：HFH コミュニティーすべての人々が HFH の A/T 技術により開発したコンクリートブロックを外部に販売し、コミュニティーの収入向上につなげる。  
  
活動：Inter Locking Block の製作・販売、市場調査・開拓、及び更なる建築技術・材料の開発

成果と指標：

- 1) HFH へのローン返済期間の平均が5年早くなる。
- 2) HFH コミュニティーに開ける\*%の世帯がA/T 開発に参加する。内、50%以上が女性である。
- 3) 世帯収入が\*%増加する。
- 4) HFH が建築する家屋の価格が\*%低下 . . . . など

必要な機材・スタッフ：

- 1) A/T 開発・トレーニングセンターの設置(コミュニティセンターの一部)
- 2) A/T 開発研究員

ターゲットグループ：タグビララン市民 HFH コミュニティーの 500 世帯

カウンターパート：HFH Philippines 及びその支部の Tagbilaran City HFH

モニタリング・評価方法：

自立発展性の確保の展望：フェーズ I で行われる住居建築は、HFH のシステムに則り、専門家と裨益者本人を中心に行われるため、職業訓練の一部となる。フェーズ II で受ける更なる訓練により、HFH が退いた後も裨益者のみでコンクリートブロックの製作・販売が可能になる。

1. 事業対象地と事業名

対象地：カンボジア王国コンボンスプー州プノムスルイ保健行政区

事業名：保健センターを中心とした包括的コミュニティー保健システム構築支援プロジェクト

2. 事業の期間 〈2005年4月から2008年3月〉

1997年から2002年：緊急救援とリハビリ

2002年から2005年：ボランティア発掘と育成を中心としたパイロット事業

2005年から2008年：フェーズⅠ（1次医療）

2008年から2011年：フェーズⅡ（2次医療）

3. 事業実施背景と必要性

- ・ 公的保健サービス・設備・システム崩壊
- ・ 人材不足・キャパシティー不足
- ・ 不完全・混乱したネットワーク
- ・ 住民の自助努力不足

4. 事業計画

1) 上位目標

公的保健サービスとコミュニティーネットワーク構築を通じ、地域住民参加による健康な生活が持続確保される。

指標 1) 住民1人当たりの年間医療費が10%減少する

2) プロジェクト目標

ヘルスセンターを中心とした持続可能な包括的コミュニティー保健システムが構築される。

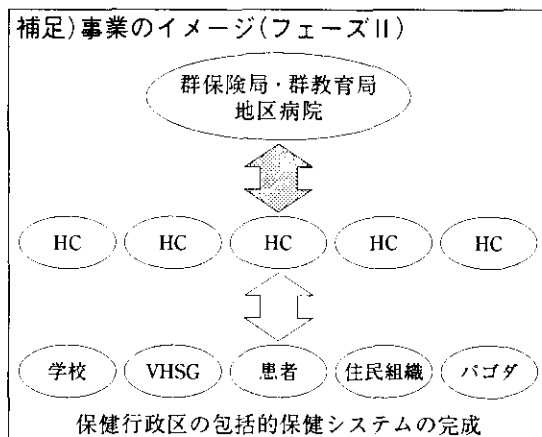
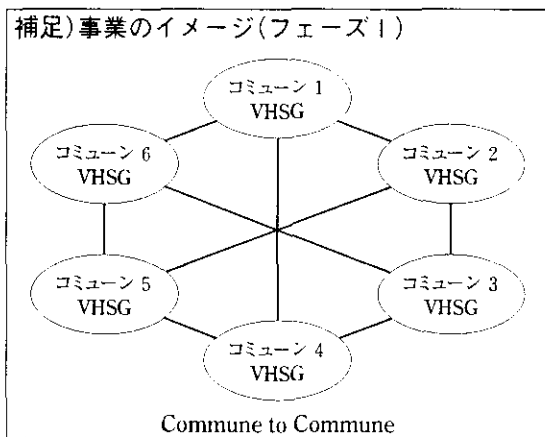
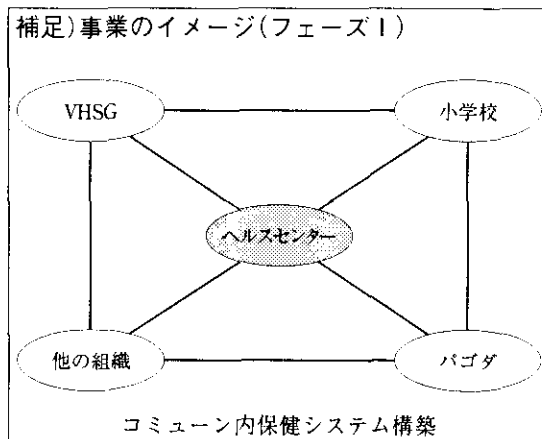
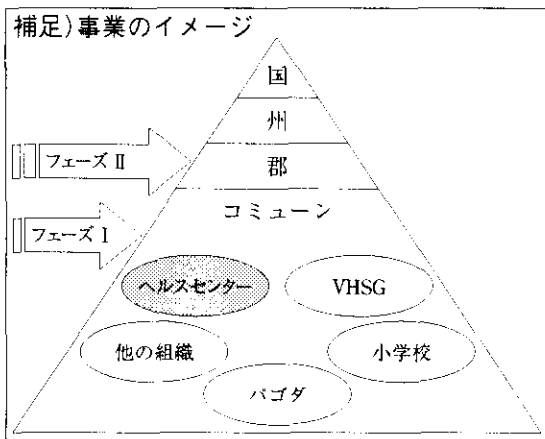
指標 1) 保健行政区内30%の村が自主保健活動を実施する

指標 2) 保健行政区内全ヘルスセンターがMPAサービスを提供する

指標 3) 保健行政区内30%の小学校が保健教育を実施する

### 3) 期待される成果

- ①：公的保健サービスの提供が可能になる
- ②：公的保健サービスがシステム化される
- ③：住民の自主的保健活動が促進される



### 4) 活動内容

- 1：公的保健サービスの提供が可能になる
  - ・ヘルスセンターを建設する
  - ・ヘルスセンター資機材を供給する
  - ・ヘルスセンターが可能な範囲でMPAを提供する
  - ・スタッフのリフレッシュートレーニングを実施する
  - ・スタッフへのToTトレーニングを実施する
  - ・VHSGメンバーを選出する
  - ・ヘルスセンタースタッフがVHSGをトレーニングする
  - ・小学校保健教育カリキュラムを作成する
  - ・小学校保健教育マテリアルを作成する

- ・ヘルスセンタースタッフが学校教師への ToT トレーニングをする

2：公的保健サービスがシステム化される

- ・ AMDA がヘルスセンタースタッフにマネジメント強化トレーニングを実施する
- ・ヘルスセンタースタッフと VHSG が月例ミーティングを開く
- ・ヘルスセンタースタッフが児童定期健康診断を実施する
- ・ヘルスセンタースタッフが学校教師に保健 ToT トレーニングを実施する
- ・ヘルスセンターと住民組織のネットワークを構築する

3：住民の自主的保健活動が促進される

- ・各ヘルスセンターが独自プログラムを実施する
- ・VHSG が各村独自の保健プログラムを実施する
- ・教師が学校保健カリキュラムを実施する
- ・住民組織とバゴダが保健プログラム(上記1から3のいずれか)を物質的・資金的に支援する
- ・郡内各ヘルスセンター、VHSG、小学校、住民組織の交流会を開く

5) 投入(人材)

- \*日本人スタッフ：2名
  - プロジェクトマネージャー(長期) 1名
  - 参加型開発専門家(長期) 1名
- \*カンボジア人スタッフ：8名
  - アシスタントプロジェクトマネージャー 1名
  - フィールドコーディネーター 4名
  - アドミニストレーター 1名
  - 会計士 1名
  - 運転手 1名
- \*日本国内担当：1名 短期専門家：2名
  - 国内事業担当 1名
  - 業務調整・評価専門家(短期) 1名
  - 医療従事者人材育成専門家(短期) 1名

- 6) 投入(研修)
  - ・スタッフ研修(保健省、JICA、他 NGO、他保健行政区)
  - ・技術・情報交換(保健省、国立結核センター、国立母子保健センター、他 NGO、他保健行政区)
- 7) 投入(施設)
  - ・ヘルスセンター
- 8) 投入(機材)
  - ・車両(モーターバイクを含む)
  - ・ヘルスセンター資機材
  - ・児童健康診断資機材
  - ・事務教材
- 9) 投入(プロジェクト運営経費)
  - ・5,000 万円 (3 年間)
- 10) 投入(住民による投入)
  - ・労働提供
  - ・土地提供(自主プログラム次第)
  - ・トレーニング・交流会等会場提供
- 11) 投入(政府による投入)
  - ・ヘルスセンタースタッフ
  - ・ヘルスセンター資機材・医薬品
  - ・小学校教師
  - ・技術支援
- 12) 前提条件
  - ・保健省・教育省がプロジェクトに賛成し、人材を確保する
  - ・州保健局・郡保健局・ヘルスセンター・村長・Village Development Committee (VDC) がプロジェクトに賛成する
  - ・他の援助機関からの同様案件がない
- 13) 外部条件
  - ・クーデター等による治安悪化がない
  - ・国家保健政策が大幅に変更しない
  - ・大規模な疫病が流行しない
  - ・地震、大規模な洪水・日照りが発生しない
  - ・住民組織間の紛争が発生しない



## 5. ターゲット・グループ

- ・対象地域住民：約 13 万人
- ・ヘルスセンタースタッフ：約 60 人
- ・VHSG メンバー：約 400 人
- ・学校教師：約 100 人
- ・児童：約 5000 人

## 6. カウンターパートと協力体制

- ・州保健局・郡保健局(情報交換・技術協力)
- ・保健省(情報交換・スタッフ研修)
- ・VDC(情報交換・交流促進)
- ・州教育局・郡教育局(情報交換・交流促進)

## 7. モニタリング・評価方法

- ・PRA のプロジェクト前後の実施
- ・Quarterly Evaluation System の実施
- ・スタッフモニタリングシートの活用
- ・地域住民のプロジェクトに対する物理的参加指標の比較・検討
- ・保健意識調査のプロジェクト前後の実施

## 8. 自立発展性の確保の展望

- ・ヘルスセンターの独立運営(施設、設備、スタッフ、運営能力の確保)
- ・ネットワークの完成と独自活動の定着(ネットワークの内部責任所在の明確化、各ネットワークの内部・外部交流の恒常化)
- ・郡保健局・教育局への政策移転(ヘルスセンター運営と住民とのネットワークシステムを郡保健局へハンドオーバー、小学校定期健康診断を郡保健局へハンドオーバー、保健教育政策を郡保健局へハンドオーバー)

## 9. JICA との連携ポイント

- ・カンボジア国家レベルへの政策提言とアプローチ
- ・住民組織化プロジェクト情報を他案件と村レベルで交流
- ・国立母子保健センター、国立結核センターとの連携
- ・各村・各ヘルスセンター独自活動への側面サポート(農業、養鶏、養豚、貯金グループなど)

- ・関係者の視察受入れによる情報交流と評価、住民と AMDA スタッフのモチベーション向上
- ・関係者の事業参加
- ・ AMDA スタッフの会計・レポート処理能力向上サポート
- ・日本国内 JICA 案件担当者との交流会開催
- ・国内での広報

1. はじめに：団体事業説明

ミンダナオ国際大学は、日本フィリピンボランティア協会の教育支援事業の一環として、2002年6月にフィリピン共和国ダバオ市において開校した。国際学部日本学科、社会福祉学部、教育学部そしてコミュニティー開発学部がある。フィリピンでは、日本学科がある唯一の大学として知られている。学生数は、100名ほどである。なお2004年度あるいは2005年度には、新たにコンピューター科学学部の設立を計画している。

2. 事業名：ミンダナオにおけるマルチメディアを用いた遠隔学習推進事業フェーズⅠ

3. 事業対象地：フィリピン共和国ダバオ市及びその周辺(およそ人口110万人)

4. 事業の期間：フェーズⅠ(3年間)

ミンダナオにおけるマルチメディアを用いた遠隔教育推進事業実施計画案

- 1) フェーズⅠ、草の根パートナー型：ミンダナオ国際大学と幾つかのパイロット・リモートサイトを結ぶ、衛星通信あるいはインターネット等の情報通信網の整備、及びその管理運営能力の向上。遠隔教育コンテンツの作成・実施、及びその管理運営能力の向上。
- 2) フェーズⅡ以降：国内外の大学・研究機関、国際機関を結ぶマルチメディアネットワークの構築。IT技術者等の人材育成。

5. 事業実施の背景と必要性

- 1) 山岳部、離島あるいは紛争地域においては、地理的・政治的遠隔性のために教育を受けることのできない人々がいる。
- 2) 先進国と発展途上国、及び国内の中央と地方の間で情報格差がある。国内格差についていえば、地方の情報通信網(インターネット等)の後進性がみられる。
- 3) 日本とフィリピンの経済連携あるいは自由貿易協定締結が現実味を帯びているなかで、フィリピンの情報通信網の発展、及びIT技術者の養成が求められるであろう。
- 4) 両国の経済連携及び自由貿易協定の締結には、フィリピンにおける日本語教育の推進が必要である。ミンダナオ国際大学は、日本学科を持つフィリピンで唯一の大学であり、ミンダナオ島において日本語教育分野での第一人者として位置づけできる。ミンダナオ国際大学による、遠隔学習あるいはマルチメディア教育は、日本語教育を推進するうえで、有効ではないだろうか。





## 6. 事業計画

### 1) 上位目標

- ・情報格差の是正
- ・人々の教育へのアクセスの向上
- ・日本とフィリピン間の国際異文化教育の推進
- ・IT教育の推進
- ・日本語教育の推進

### 2) 事業による達成目標と期待される成果

- ・ミンダナオ国際大学(コアセンター)とパイロット・サテライトセンター(ダバオ市内の大学教育機関あるいは遠隔地の学校と日本の教育機関)を結ぶ、インターネット、衛星通信、コンピューター等情報通信網の整備
- ・その情報通信網の保守管理能力の向上
- ・フィリピンにあった遠隔学習コンテンツの開発
- ・遠隔学習運用・運営ノウハウの蓄積
- ・遠隔学習モニタリング指標の開発
- ・IT教育の推進
- ・日本語教育の推進

### 3) 指 標

- ・コアセンターとパイロット・サテライトセンター間のインターネットあるいは衛星通信の利用状況
- ・ITセミナーの実施回数、出席者数、出席者の理解度等
- ・パイロット・サテライトセンター及び国際セミナーの実施状況
- ・日本語教育セミナーの実施回数、出席者数、出席者の理解度等

### 4) 活 動

- ・パイロット・サテライトセンター間の異文化交流、情報交換、セミナー、フォーラムの実施
- ・遠隔学習に用いるカリキュラム・教材の開発
- ・国際セミナー、フォーラムの実施
- ・ITに関するセミナーの実施
- ・遠隔学習に適した日本語教育プログラムの開発、実施

### 5) 必要な機材やスタッフ

- ・地上系通信、衛星通信等の情報通信網(インターネット)
- ・フィリピン側遠隔地に配置するコンピューター

- ・情報通信網あるいはマルチメディアネットワーク構築者(システムエンジニア等)
- ・ITに精通した人物で、遠隔学習コンテンツ開発、及びセミナー等を実施できる者
- ・日本語教育プログラム開発者

#### 6) 事業実施における前提または外部条件

- ・フィリピンと日本の間で、経済連携が推進する(自由貿易協定の締結等)
- ・ミンダナオにおいて政治状況が悪化しない

#### 7. ターゲットグループ

- ・日本の教育関係者及び学生
- ・フィリピンの教育関係者及び学生
- ・フィリピンのIT技術者

#### 8. カウンターパート

- ・国際交流基金—日本語教育プログラム分野での助言
- ・国際協力機構フィリピン JICA-Net—遠隔学習、マルチメディアネットワーク教育分野での助言、技術協力、情報の共有
- ・フィリピン科学技術省(Department of Science and Technology)—情報通信網整備のための政策、法律支援、技術協力

#### 9. モニタリング・評価方法

- ・コアセンターとパイロット・サテライトセンター間のインターネットあるいは衛星通信の利用状況
- ・ITセミナーの実施回数、出席者数、出席者の理解度等
- ・パイロット・サテライトセンターと及び国際セミナーの実施状況
- ・日本語教育セミナーの実施回数、出席者数、出席者の理解度等

#### 10. 自立発展性の確保の展望

フィリピンの遠隔地における地上系通信インフラの整備は現段階では期待できない。よって、コアセンターと遠隔地にあるパイロット・サテライトセンターの通信は、衛星通信を基本として考える。地上系通信を通じたインターネットの利用は、フィリピン国内の電話網、インターネットの普及を待たなければならない。よって、フィリピン政府への情報通信分野での政策提言が欠かせないと考える。また、JICAのJICA-Netとの技術協力連携も事業の成功には欠かせないであろう。

---

《連携プロジェクト試案に対するコメント》

以下は、12月16日連携事業試案発表の際に、JICAの滝村氏及び他の参加者から得られた助言と感想である。

1. 申請案の文章にあいまいさを残さないこと
2. 10年後の事業予測を加える
3. 事業の中心的存在となる大学を、その法的根拠を付け加える等、さらにわかりやすく説明する
4. 3年間5,000万円の予算では、衛星通信の整備といった事業を賄いきれるか疑問。また、JICAとの連携終了後の事業の自立発展性にも疑問が残る。目標あるいは事業活動をソフトの開発の限定するといったことが必要。